



## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月8日

上場会社名 住友金属鉱山株式会社  
 コード番号 5713 URL <http://www.smm.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 家守 伸正  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部担当部長 (氏名) 伊藤 斉  
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日 配当支払開始予定日 平成22年12月7日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

上場取引所 東 大

TEL 03-3436-7705

平成22年12月7日

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	429,698	31.8	45,140	94.1	47,388	70.2	35,542	110.0
22年3月期第2四半期	325,947	△33.6	23,256	△50.8	27,845	△64.9	16,927	△67.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	63.23	58.09
22年3月期第2四半期	30.29	28.18

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	975,401	628,085	60.5	1,050.64
22年3月期	981,458	629,684	59.8	1,043.50

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 590,551百万円 22年3月期 586,576百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	7.00	—	13.00	20.00
23年3月期	—	12.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	798,000	9.9	83,000	25.3	98,000	11.6	69,000	27.9	122.76

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	581,628,031株	22年3月期	581,628,031株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	19,542,993株	22年3月期	19,504,973株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	562,100,061株	22年3月期2Q	558,833,469株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結決算財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成22年5月11日に公表いたしました平成23年3月期通期業績予想について、本資料において修正しております。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(5) セグメント情報 .....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	14
4. 補足情報 .....	15
(1) 海外相場・為替 .....	15
(2) 主な製品別売上数量・単価・売上高（当社） .....	15
(3) 製品別生産量（当社） .....	16

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の経済情勢は、各国の景気刺激策の効果などにより、緩やかな回復の見られる局面がありました。失業率が高水準に止まっている面もあるなど引き続き厳しい状況が続きました。世界経済を牽引している中国において、後半に景気拡大のテンポがやや減速したことなどから、世界経済の回復テンポは鈍化しました。

非鉄金属業界におきましては、前連結会計年度末まで上昇を続けておりました銅及びニッケルなどの非鉄金属価格が、当第2四半期連結累計期間においては、前半に下落したものの、その後上昇局面となりました。また高水準で推移していた金価格は、当第2四半期連結累計期間を通じてさらに上昇しました。為替相場につきましては、当第2四半期連結累計期間前半には円安に戻りかける局面もありましたが、その後、当会計期間末にかけて急速に円高が進みました。エレクトロニクス関連業界におきましては、新興国における家電製品、携帯電話などの最終製品の需要拡大が、市場の成長を牽引しておりましたが、当第2四半期連結累計期間の後半にかけて拡大のテンポが鈍化しました。

このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間の売上高は、銅、金及びニッケル価格の大幅な上昇などにより、前年同期間に比べ1,037億51百万円増加し、4,296億98百万円となりました。営業利益は、資源セグメントでの銅及び金価格の上昇、製錬セグメントでの主としてニッケル価格の上昇、および材料セグメントでの販売環境の好転などにより、前年同期間に比べ218億84百万円増加し、451億40百万円となりました。営業外損益が、持分法による投資利益が減少したこと及び為替差損が増加したことなどにより、前年同期間に比べ23億41百万円悪化しましたが、営業利益の増加により、経常利益は、前年同期間に比べ195億43百万円増加し、473億88百万円となりました。四半期純利益は、前年同期間に比べ186億15百万円増加し、355億42百万円となりました。

報告セグメントごとの状況は次のとおりであります。

## 1) 資源セグメント

菱刈鉱山の操業は年間計画の産金量に向けて順調に推移しました。また、ポゴ金鉱山は近隣の山火事による操業の一時停止などにより、前年同期間に比べ産金量が減少したものの、売上高は持分の増加と金価格の上昇により増収となりました。

当セグメントの売上高は、444億31百万円となり、セグメント利益は310億14百万円となりました。

## 2) 製錬セグメント

銅は、国内需要の回復に伴い、国内販売が前年同期間を上回り、中国向けなどを中心とした輸出は前年同期間を下回りました。ニッケル販売量は、国内需要の回復に伴い、前年同期間を上回る水準となりました。

当セグメントの売上高は3,386億22百万円となり、セグメント利益は127億75百万円となりました。

## 3) 材料セグメント

当第2四半期連結累計期間の後半にかけて在庫調整の動きが表われたものの、前年後半から続いた中国・台湾を中心とする半導体及び液晶関係の旺盛な需要により、前年同期間に比べ増収となりました。

当セグメントの売上高は1,102億76百万円となり、セグメント利益は49億58百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## 1) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、タグニートプロジェクトに関する建設仮勘定の増加などがありましたが、円高の進行による海外子会社資産の減少、株価の下落に伴う投資有価証券の減少などがあり、前連結会計年度末に比べ60億57百万円減少し、9,754億1百万円となりました。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ15億99百万円減少し、6,280億85百万円となりました。自己資本比率は60.5%となりました。

## 2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1,151億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ、147億35百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税の支払、売上債権の増加などの悪化要因もありましたが、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益が489億66百万円となったことに加えて、仕入債務の増加、配当金の受取などの好転要因により、598億91百万円の収入（前年同期間比365億17百万円の収入増加）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、海外資源開発事業への継続的な出資、固定資産の取得などにより、296億28百万円の支出（前年同期間比20億45百万円の支出増加）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い、長期借入金の返済などにより、114億30百万円の支出（前年同期間比62億97百万円の支出増加）となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

世界経済の回復テンポは鈍化する傾向にあるものの、当第2四半期連結累計期間において、非鉄金属価格などが上昇したことにより、通期連結業績につきまして、前回予想（平成22年5月11日公表）に比べ、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益がそれぞれ増加する見通しであります。

報告セグメントごとの通期の売上高及びセグメント利益の予想数値は以下のとおりであります。（参考：セグメント利益は(四半期)連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。）

なお、配当予想につきましては、経済情勢の行方に不透明感があり、現段階では据え置くこととしております。

## 23年3月期通期 連結業績予想（今回修正）

(単位：百万円)

	資源	製錬	材料	報告 セグメント 計	その他	調整額	連結 損益計算書 計上額
売上高	85,000	626,000	200,000	911,000	30,000	△143,000	798,000
セグメント利益	61,000	34,000	5,000	100,000	1,000	△3,000	98,000

## ご参考：23年3月期通期 連結業績予想（前回予想）

(単位：百万円)

	資源	製錬	材料	報告 セグメント 計	その他	調整額	連結 損益計算書 計上額
売上高	81,000	556,000	194,000	831,000	32,000	△123,000	740,000
セグメント利益	50,000	36,000	7,000	93,000	0	3,000	96,000

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 1) 簡便な会計処理

##### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合において、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

##### ② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当社は、当第2四半期連結累計期間において、法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定については、課税所得に対する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して実施しております。また繰延税金資産の回収可能性の判断については、経営環境に著しい変化が生じていない場合において、前連結会計年度末に使用したものをを用いております。

#### 2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

連結子会社は、税金費用について、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結上必要な修正を行っております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3百万円増加しております。

#### 2) 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ10百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は371百万円減少しております。

#### 3) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）を適用し、一部の連結子会社のたな卸資産の評価方法を後入先出法から先入先出法に変更しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は348百万円増加しております。

#### 4) 表示方法の変更

##### （四半期連結貸借対照表）

前第2四半期連結会計期間において、海外鉱山等の資産除去債務は固定負債の「その他の引当金」に含めて表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことに伴い、第1四半期連結会計期間より「資産除去債務」に振替えております。なお、前第2四半期連結会計期間の固定負債の「その他の引当金」に含まれる資産除去債務は2,353百万円であります。

##### （四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	45,254	57,486
受取手形及び売掛金	104,589	101,003
有価証券	70,000	43,000
商品及び製品	54,732	60,496
仕掛品	47,113	51,912
原材料及び貯蔵品	41,986	37,167
その他	61,981	71,319
貸倒引当金	△249	△262
流動資産合計	425,406	422,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	83,076	83,063
機械装置及び運搬具(純額)	115,225	127,906
工具、器具及び備品(純額)	4,846	5,394
土地	26,448	26,581
建設仮勘定	33,002	15,060
有形固定資産合計	262,597	258,004
無形固定資産		
鉱業権	10,298	11,248
その他	3,543	3,860
無形固定資産合計	13,841	15,108
投資その他の資産		
投資有価証券	255,074	268,951
その他	18,715	17,583
貸倒引当金	△232	△245
投資損失引当金	—	△64
投資その他の資産合計	273,557	286,225
固定資産合計	549,995	559,337
資産合計	975,401	981,458

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,078	44,863
短期借入金	68,641	68,628
未払法人税等	7,818	13,919
賞与引当金	3,166	2,936
休炉工事引当金	680	854
事業再編損失引当金	140	106
関係会社整理損失引当金	5	5
環境対策引当金	402	506
その他の引当金	116	115
その他	67,843	60,930
流動負債合計	192,889	192,862
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	119,684	122,311
退職給付引当金	7,593	7,852
役員退職慰労引当金	54	198
事業再編損失引当金	1,569	1,781
損害補償損失引当金	1	2
環境対策引当金	14	164
その他の引当金	195	3,202
資産除去債務	3,443	—
その他	11,874	13,402
固定負債合計	154,427	158,912
負債合計	347,316	351,774
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	93,242	93,242
資本剰余金	86,062	86,062
利益剰余金	483,303	454,896
自己株式	△21,679	△21,633
株主資本合計	640,928	612,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,364	16,043
繰延ヘッジ損益	△4,100	△2,439
為替換算調整勘定	△53,641	△39,595
評価・換算差額等合計	△50,377	△25,991
少数株主持分	37,534	43,108
純資産合計	628,085	629,684
負債純資産合計	975,401	981,458

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	325,947	429,698
売上原価	282,871	364,063
売上総利益	43,076	65,635
販売費及び一般管理費		
販売輸送費及び諸経費	4,246	4,393
給料及び手当	4,401	4,600
賞与引当金繰入額	351	430
退職給付費用	670	522
役員退職慰労引当金繰入額	2	6
研究開発費	2,549	2,448
その他	7,601	8,096
販売費及び一般管理費合計	19,820	20,495
営業利益	23,256	45,140
営業外収益		
受取利息	491	270
受取配当金	574	844
持分法による投資利益	9,355	7,773
その他	786	825
営業外収益合計	11,206	9,712
営業外費用		
支払利息	1,539	1,262
為替差損	2,871	4,615
借入金地金評価損	479	622
その他	1,728	965
営業外費用合計	6,617	7,464
経常利益	27,845	47,388
特別利益		
固定資産売却益	135	114
投資有価証券売却益	6	85
事業再編損失引当金戻入額	19	8
貸倒引当金戻入額	11	10
持分変動利益	—	2,309
特別利益合計	171	2,526

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
特別損失		
固定資産売却損	5	28
固定資産除却損	109	288
減損損失	122	—
投資有価証券売却損	4	96
投資有価証券評価損	—	34
事業再編損	267	—
事業再編損失引当金繰入額	1,122	141
災害損失	14	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	361
特別損失合計	1,643	948
税金等調整前四半期純利益	26,373	48,966
法人税、住民税及び事業税	5,710	11,408
法人税等還付税額	△42	—
追徴法人税等	325	—
法人税等調整額	2,406	1,005
法人税等合計	8,399	12,413
少数株主損益調整前四半期純利益	—	36,553
少数株主利益	1,047	1,011
四半期純利益	16,927	35,542

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	26,373	48,966
減価償却費	16,688	18,089
減損損失	122	—
固定資産売却損益(△は益)	△130	△86
固定資産除却損	109	288
投資有価証券売却損益(△は益)	△2	11
デリバティブ評価損益(△は益)	864	149
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	361
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	△26
投資損失引当金の増減額(△は減少)	—	△64
賞与引当金の増減額(△は減少)	△986	230
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△30	△65
休炉工事引当金の増減額(△は減少)	367	△174
退職給付引当金の増減額(△は減少)	253	△59
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2	△144
事業再編損失引当金の増減額(△は減少)	932	△178
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	△1	—
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△10	△254
その他の引当金の増減額(△は減少)	274	△3,006
受取利息及び受取配当金	△1,065	△1,114
支払利息	1,539	1,262
為替差損益(△は益)	1,458	682
持分法による投資損益(△は益)	△9,355	△7,773
停止事業管理費用	242	261
持分変動損益(△は益)	—	△2,309
事業再編損失	267	—
災害損失	14	—
売上債権の増減額(△は増加)	△26,414	△8,390
たな卸資産の増減額(△は増加)	△24,773	2,114
仕入債務の増減額(△は減少)	18,263	10,236
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,798	4,829
その他	2,945	5,689
小計	9,742	69,525
利息及び配当金の受取額	1,498	9,427
利息の支払額	△1,615	△1,347
事業停止期間管理費用の支払額	△242	△261
災害復旧費用の支払額	△14	—
法人税等の支払額	△892	△17,453
法人税等の還付額	14,897	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,374	59,891

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,624	△22,923
有形固定資産の売却による収入	420	169
無形固定資産の取得による支出	△322	△236
投資有価証券の取得による支出	△9,626	△781
投資有価証券の売却による収入	28	183
関係会社株式の取得による支出	△5,910	△7,663
定期預金の預入による支出	△11	△36
定期預金の払戻による収入	181	28
短期貸付けによる支出	△4,066	△30
短期貸付金の回収による収入	3,682	1,976
長期貸付けによる支出	△324	△365
長期貸付金の回収による収入	32	50
その他	△43	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,583	△29,628
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,610	960
長期借入れによる収入	3,000	—
長期借入金の返済による支出	△14,037	△2,895
社債の償還による支出	△105	—
自己株式の増減額 (△は増加)	△85	△46
配当金の支払額	—	△7,308
少数株主への配当金の支払額	△2,516	△2,141
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,133	△11,430
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,831	△1,038
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,511	17,795
現金及び現金同等物の期首残高	150,287	100,452
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31	△3,060
現金及び現金同等物の四半期末残高	142,807	115,187

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	資源部門 (百万円)	金属及び 金属加工 部門 (百万円)	電子材料 及び 機能性材料 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,720	220,672	77,633	10,922	325,947	—	325,947
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	16,453	39,950	6,428	2,311	65,142	△65,142	—
計	33,173	260,622	84,061	13,233	391,089	△65,142	325,947
営業利益又は 営業損失(△)	13,951	11,794	△418	△465	24,862	△1,606	23,256

(注) 1. 企業集団が採用している利益センター区分を基礎に製品の種類、性質及び製造方法などを勘案し、事業区分しております。

2. 各事業区分の主な製品

事業区分	主要製品等
資源部門	金銀鉱、銅精鉱及び電気銅、地質調査等
金属及び金属加工部門	電気銅、金、ニッケル、伸銅品等
電子材料及び機能性材料部門	半導体材料、機能性材料、電子部品
その他部門	軽量気泡コンクリート(シボレックス)、住宅等の設計施工等、 使用済み触媒からの有価金属の回収及び販売、原子力エンジニアリング等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に事業を行なうために、事業部門として、資源事業本部、金属事業本部、半導体材料事業部、機能性材料事業部、エネルギー・触媒・建材事業部の5つの事業本部又は事業部を置き、各事業本部又は事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、当社及び所管する連結子会社と持分法適用会社を通じて、事業活動を展開しております。

これらの5つの事業本部又は事業部に加え、フィリピン共和国ミンダナオ島北東部タガニート地区における当社グループ第2のHPAL(High Pressure Acid Leach: 高圧硫酸浸出)工場の建設を推進するタガニートプロジェクト建設本部をあわせた6つの部門を「事業セグメント」に区分しております。

6つの「事業セグメント」について、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)に規定される集約基準及び量的基準に従い、金属事業とタガニートプロジェクト建設本部を「製錬」に、半導体材料事業と機能性材料事業を「材料」に集約することで、当社の主たる事業である「資源」、「製錬」、「材料」の3つを報告セグメントとしています。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されております。

## 2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「資源」セグメントでは、国内及び海外における非鉄金属資源の探査、開発、生産及び生産物の販売を行っております。

「製錬」セグメントでは、銅、ニッケル、フェロニッケル、亜鉛、鉛の製錬、販売及び金、銀、白金等の貴金属の製錬、販売等を行っております。

「材料」セグメントでは、半導体材料であるリードフレーム、テープ材料（2層めっき基板、COF基板(Chip On Film：液晶画面を表示させるICを実装する基板)）、ボンディングワイヤー等の製造、加工及び販売、機能性材料であるペースト、粉体材料（ニッケル粉等）、電池材料（水酸化ニッケル等）、結晶材料等の製造、加工及び販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	資源	製錬	材料	報告 セグメント 計	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	29,171	286,618	102,295	418,084	11,614	—	429,698
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	15,260	52,004	7,981	75,245	2,614	△77,859	—
計	44,431	338,622	110,276	493,329	14,228	△77,859	429,698
セグメント利益	31,014	12,775	4,958	48,747	925	△2,284	47,388

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及び本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。軽量気泡コンクリート、貴金属・化学触媒、潤滑剤等の製造及び販売、エンジニアリング事業、不動産事業などが含まれます。

(注) 2. セグメント利益の調整額△2,284百万円の内容は以下のとおりであります。

利益	金額
各報告セグメントに配賦しない本社費用※1	△4,974
各報告セグメントで負担する資本コスト※2	7,435
セグメント間取引消去	53
各報告セグメントに配賦しない営業外損益※3	△5,042
その他調整額	244
計	△2,284

※1 各報告セグメントに配賦しない本社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費（以下、「本社費等」という。）であります。

※2 資本コストとは、社内管理上、各セグメント利益を算出するに際し、財務上金利負担を行っていない親会社の各セグメントに対して、その保有総資産見合いの金利負担額を算出したものであります。

資本コストの算出は、親会社の各セグメントが保有する総資産に「社内金利」を乗じております。

「社内金利」は親会社の資本と負債のコストを加重平均した金利相当を適用しております。

なお、各セグメントで計上した資本コストの合計額は、同額を「調整額」でマイナス計上しており、全社合計では相殺されるため連結財務諸表上の影響はありません。

※3 各報告セグメントに配賦しない営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない為替差損益及び支払利息等であります。

(注) 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## (追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (参考情報)

前第2四半期連結累計期間と当第2四半期連結累計期間の比較

当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、前第2四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報における利益項目の営業利益又は営業損失とは内容が異なることから、同じ水準での比較を可能とするため、本社費等配賦前営業利益において比較しております。

なお、報告セグメントの「資源」、「製錬」、「材料」は、それぞれ従来の事業の種類別セグメントの「資源部門」、「金属及び金属加工部門」、「電子材料及び機能性材料部門」と同一範囲であります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	資源部門 (百万円)	金属及び金属加工部門 (百万円)	電子材料及び機能性材料部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業利益又は 営業損失(△)	13,951	11,794	△418	△465	24,862	△1,606	23,256
(内、 本社費等配賦額)	(△162)	(△3,522)	(△764)	(△11)	(△4,459)	(4,459)	(-)
<b>(本社費等配賦前) 営業利益又は 営業損失(△)</b>	<b>14,113</b>	<b>15,316</b>	<b>346</b>	<b>△454</b>	<b>29,321</b>	<b>△6,065</b>	<b>23,256</b>

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報における営業利益又は営業損失については、「会計制度委員会報告第1号 セグメント情報の開示に関する会計手法」(平成20年10月7日改正)に基づいて算出しているため、本社費等を各セグメントに配賦しております。そのため、前第2四半期連結累計期間の「本社費等の配賦額」及び「本社費等配賦前の営業利益又は営業損失」を前年同期の事業の種類別セグメント情報に追加して記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	資源	製錬	材料	報告 セグメント 計	その他	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
<b>(本社費等配賦前) 営業利益</b>	<b>22,120</b>	<b>21,789</b>	<b>6,270</b>	<b>50,179</b>	<b>△309</b>	<b>△4,730</b>	<b>45,140</b>
持分法投資損益	9,619	△3,062	61	6,618	1,395	△240	7,773
その他営業外損益	△69	△448	△98	△615	83	△4,993	△5,525
資本コスト	△656	△5,504	△1,275	△7,435	△244	7,679	-
セグメント利益 (経常利益)	31,014	12,775	4,958	48,747	925	△2,284	47,388

前第2四半期連結累計期間と当第2四半期連結累計期間の比較については以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	資源	製錬	材料	報告 セグメント 計	その他	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
当第2四半期 連結累計期間 (本社費等配賦前 営業利益)	22,120	21,789	6,270	50,179	△309	△4,730	45,140
前第2四半期 連結累計期間 (本社費等配賦前 営業利益)	14,113	15,316	346	29,775	△454	△6,065	23,256
増減	8,007	6,473	5,924	20,404	145	1,335	21,884

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 海外相場・為替

		A	B	(A+B)/2	C	A-C
	単位	当第2四半期 累計実績	当第3及び第4 四半期予想	平成22年度 予想	前第2四半期 累計実績	対前年同期間 増減(△は減少)
銅	\$/t	7,135	8,000	7,568	5,261	1,874
金	\$/TOZ	1,211.1	1,300.0	1,255.6	941.0	270.1
ニッケル	\$/lb	9.90	10.00	9.95	6.94	2.96
亜鉛	\$/t	2,020	2,200	2,110	1,617	403
為替 (TTM)	円/\$	88.96	80.00	84.48	95.50	△6.54

## (2) 主な製品別売上数量・単価・売上高(当社)

報告セグメント	製品	単位	当第2四半期累計 (実績)	当第3四半期(予想) 当第4四半期(予想)	平成22年度 (予想)
			自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成22年10月1日 至平成23年3月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
資源	金銀鉱 (金量)	t	67,448	70,552	138,000
		千円/DMT	211	132	171
		百万円	14,257	9,343	23,600
		(kg)	(4,431)	(3,069)	(7,500)
製錬	銅	t	212,098	187,902	400,000
		千円/t	643	648	645
		百万円	136,363	121,817	258,180
	金	kg	24,092	19,694	43,786
		円/g	3,474	3,366	3,425
		百万円	83,692	66,284	149,976
	銀	kg	125,222	118,240	243,462
		千円/kg	54	48	51
		百万円	6,718	5,647	12,365
	ニッケル	t	30,908	32,701	63,609
		千円/t	2,010	1,838	1,922
		百万円	62,137	60,089	122,226
	亜鉛 (受託亜鉛含)	t	11,332	12,592	23,924
			千円/t	188	208
		百万円	2,125	2,621	4,746
			(t)	(49,340)	(51,926)
材料		半導体材料 機能性材料	百万円	73,705	57,001

(注) 1. 当社は、主要製品の受注生産比率が少なく、主として見込生産によっております。

2. ニッケルには、フェロニッケルを含めて表示しております。

## (3) 製品別生産量(当社)

製品	単位	当第2四半期累計	
		自 平成22年4月1日	至 平成22年9月30日
銅	t		203,782
金	kg		20,334
電気ニッケル	t		20,424
フェロニッケル	t		7,392
亜鉛	t		31,103
金銀鉱	t		66,822
( 金量 )	(kg)		(4,708)
亜鉛(委託分)	t		10,087

(注) 1. 生産量には、受委託分を含めて表示しております。

2. 亜鉛の委託分は、外数として表示しております。